

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	総務課		
	係名	情報管理係		
	記入者		電話(内線)	268

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	行政情報管理事務				(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	53105	(総合計画掲載ページ)			会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)		財源区分		市単独			
基本施策	5-3情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報公開・個人情報保護)		予算科目		款 2	項 1	目 12	
施策	①行政サービスの充実		予算書上の		行政情報管理事務経費			
施策内容	5電子行政の推進		事業名称		(予算書 47 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始		年	月から	(8) 事務分類			
	終了		年	月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
行政職員, 市民	証明書発行事務等の市民サービスを円滑に実施できるよう, 基幹系業務システムを安全に安定的に稼働させる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・住民記録, 印鑑証明, 税収納, 国民健康保険/年金, 介護保険, 上下水道料金, 財務会計用サーバ類の管理・運用とともに, 災害時の安全対策, セキュリティ対策を実施する。 ・電子申請推進事業(利用しやすいサービスのシステム化の推進)	住民票や印鑑証明書の発行業務等, 市民生活に不可欠な業務をICTを利活用し効率的に行うための業務である。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
行政情報化の進展は目覚ましく, 今後も住民サービス向上や事務効率化のためのICTの利活用が求められている。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
（１）事務事業費	旅費	21	28					
	需用費	252	247					
	役務費	2,203	2,204					
	委託料	12,529	15,200					
	使用料及び賃借料	3	1,703					
	負担金補助及び交付金	5,633	2,164					
	合計	20,641	21,546					
	財源	国庫支出金（千円）	6,730	961				
県支出金（千円）								
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		13,911	20,585					
合計（千円）		20,641	21,546					
補助・起債制度名		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	電子申請利用件数	目標値	件		180	210	240	270	
		実績(見込)値		175					
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民サービスのために必要性は高い					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業である					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	電子申請については県内各自治体が共同で構築したシステムを利用するなどコストの改善に努めている					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	全市民が対象である					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない						
進捗度	事業の進捗	A	順調である	事業の支障となるような問題は発生していない					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
電子申請については、市役所内の手続きの多くで印鑑や書類が必要となるため、電子申請だけで完結できない手続きが多くあり、普及もあまり進んでいない。また、災害時の非常用電源の確保が課題となっている。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
電子申請については、市民の利便性向上のため、各種手続きや届出を所管する部署に対し利活用に向けた働きかけを行う。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			住民記録等の基幹系業務システムを安全に安定的に稼働させるため必要な業務である。				
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う					上記評価のとおり。				